

地方創生関連事業に関する実績検証資料 【 令和 3 年度 】

担当課・外部検証委員の評価 A:このまま継続 B:改善・見直し C:廃止・終了

地域再生計画名	地方創生関連制度名	個別事業の概要	本年度の内容・実績及び事業費 (単位:円)	総事業費 (単位:円)	重要業績評価指標(KPI)			担当課の検証 ① 〔 KPIに関する検証については、 計画申請課が総括 〕		外部検証委員の検証				
					指標	本年度見込値	本年度実績値	評価	KPI・実績に対する見解と今後の方針	評価	主な意見			
ランドスケープ計画を核とした地域の担い手・関係人口創出計画	地方創生推進交付金 (1/2国庫補助)	ランドスケープ計画を核とした地域の担い手・関係人口創出事業のKPIに関する検証 →								B 改善・見直し	①コロナ禍により、本町内においても様々な活動が自粛となる傾向となり、各地域の環境保全活動についても同様の傾向となったため、KPIが未達成となった。今後は、感染状況を注視しながら、感染対策に十分配慮した環境保全活動、ボランティア活動、ワークショップ、レンタサイクルツアーなどの開催を支援し、KPIの達成を図る。 ②引続き町外会員の獲得に取り組むと共に、デジタルマーケティングを活用した事業展開について検討していく。 ③コロナ禍により各種イベントやツアーが中止となり、ツアーをはじめとした様々な情報発信の機会が減少したため、KPIが未達成となった。コロナ禍においても効果的に実施できるイベントのあり方を模索するとともに、オンラインでのイベントや相談会の開催も検討しながら、その他の情報も含め情報発信を活発に行っていく。 ④次頁【花のまちづくり事業】の検証結果に同じ。	A このまま継続 1委員 B 改善・見直し 4委員	・mashipoカードの町外会員の獲得について、カード会員になるメリットなどをPRして増加するよう期待する。 ・上記以外については担当課による評価及び検証に異論なし。	
		【ランドスケープ計画推進事業】 ランドスケープ計画を進めるにあたり、組織作りと各地区および各団体との調整。ランドスケープ計画を進めるためのガイドラインを作成する。 【担当課:建設課】	■ランドスケープ計画推進事業 ・5月より調査と準備活動を始め、ランドスケープ計画推進委員会を設立し、コロナ対策に努めながら、各地区のワークショップを開催した。 【事業費】8,129,000円 委託料	①地域の保全活動に取り組んだ人数 2,689人 ②masipoカード会員数(町外) 900人 ③移住定住・関係人口ワンストップサイトトップページアクセス数 6,153件 ④花祭り来場者数 70,000人	①2,709人 ②14,000人 ③6,403件	①2,108人 ②8,372人 ③5,446件	B 改善・見直し	各7地区の代表と各分野の専門家による、ランドスケープ計画推進委員会を設立し、ワークショップを開催した。今後は各地区の問題点と解決方法を共有し、各地区での地域づくり活動の意識・機運を高めていく。	A このまま継続 2委員 B 改善・見直し 3委員					・今後に期待したい。 ・上記以外については担当課による評価及び検証に異論なし。
		【歩きたくなるまちづくり推進事業】 役場周辺地区の全体の状況を把握するとともに、街の特性を活かしたコンパクトシティによるまちづくりと景観を活かした観光ルートづくりに向けて、現状及び将来の見通しにおける課題の整理、まちづくり方針を検討する。 【担当課:建設課】	■歩きたくなるまちづくり推進事業 ・居心地が良く歩きたくなる街中の創出に向けて、まちづくりを取り巻く現況、課題を整理し、基本方針を検討した。 【事業費】1,408,000円 委託料				B 改善・見直し	街の特性を活かしたコンパクトシティによるまちづくりと景観を活かした観光ルートづくりの基本方針について検討した。今後は駅から中心市街地・観光資源を結ぶネットワーク環境の形成に向けて、関係者(団体)と調整を図り、進めていく。	A このまま継続 2委員 B 改善・見直し 3委員					・今後に期待したい。 ・来訪者の方、地元の方が歩きやすい道づくりが望まれる。(中心部) ・上記以外については担当課による評価及び検証に異論なし。

地方創生関連事業に関する実績検証資料 【 令和 3 年度 】

担当課・外部検証委員の評価 A:このまま継続 B:改善・見直し C:廃止・終了

地域再生計画名	地方創生関連制度名	個別事業の概要	本年度の内容・実績及び事業費 (単位:円)	総事業費 (単位:円)	重要業績評価指標(KPI)			担当課の検証 ① 〔 KPIに関する検証については、 計画申請課が総括 〕		外部検証委員の検証	
					指標	本年度見込値	本年度実績値	評価	KPI・実績に対する見解と今後の方針	評価	主な意見
【再掲】 ランドスケープ計画を核とした地域の担い手・関係人口創出計画	【再掲】 地方創生推進交付金 (1/2国庫補助)	【関係人口創出事業】 里山風景の維持・継承活動へ参加するツアーを開催し、町内のキーパーソンと交流し、今後も継続的に町内の活動に参加できるきっかけをつくと共に、町内の受入先の育成を図る。 【担当課:企画課】	■関係人口創出事業 ・コロナ禍によりツアーの開催を中止し、オーダーメイドツアーのみ実施した。 ・実施件数 【2件・2名】 【事業費】4,000円 報償費	【再掲】 21,529,398				B 改善・見直し	令和3年度はオーダーメイド型のツアーのみの開催となり、限られた人数しか参加できなかった。コロナ禍においても効果的に実施できるイベントのあり方を模索するとともに、オンラインでのイベントも検討していく。	B 改善・見直し 5委員	・オンラインでのイベント開催など、来町せずとも町の魅力を知ってもらう方法があると良い。 ・上記以外については担当課による評価及び検証に異論なし。
		【ワンストップ窓口・WEBサイト関連経費】 移住相談のワンストップ窓口である移住サポートセンターの業務内容や移住関連情報ワンストップサイトの内容を拡大し、外部人材を求める町民と本町に観光以上の関わりを持ちたいと考える来訪者をつなぐ「関係案内所」としての機能強化を図ると共に、里山に抱かれた本町での暮らしの魅力を伝える冊子を作成し、町内施設や東京圏のイベント会場等で広く配布することで、関係人口や移住希望者の創出を図る。 【担当課:企画課】	■ワンストップ窓口・WEBサイト関連経費 ・昨年度に引き続き、町の駅ましこ内の移住サポートセンターをワンストップ窓口とするとともに、移住関連情報のワンストップサイトを運営し、相談対応・情報発信を行った。また、移住情報冊子「ましこ里山手帖」を一部改訂・増刷し、子育て支援制度に関する差込資料を追加し、町内施設やイベント等で配布した。 ・相談件数(R3) 【道の駅:154件】【役場:44件】 【事業費】988,398円 消耗品費・燃料費・印刷製本費・通信運搬費・車両リース料・サーバー賃借料		【再掲】 ①地域の保全活動に取り組んだ人数 2,689人 ②masipoカード会員数(町外) 900人 ③移住定住・関係人口ワンストップサイトトップページアクセス数 6,153件 ④花祭り来場者数 70,000人	【再掲】 ①2,709人 ②14,000人 ③6,403件	【再掲】 ①2,108人 ②8,372人 ③5,446件	A このまま継続	令和3年度は各種イベントやツアーが中止となったこともあり、情報発信の機会は減少したが、窓口での移住相談件数は昨年度に比べ1.5倍超となった。引き続き移住相談やオーダーメイドツアーによるきめ細やかな対応に努めるとともに、関係人口創出ツアーの開催や町内受入団体の育成により、関係人口の創出を進めていく。また、増刷した移住情報冊子を活用し、町の魅力や町独自の子育て支援制度をPRできた。引き続きPRに努めていく。 ※参考:相談件数(R2) 【道の駅:103件】【役場:24件】	A このまま継続 5委員	・移住者が増えるといよ。 ・上記以外については担当課による評価及び検証に異論なし。
		【花のまちづくり事業】 マネジメント及びマーケティングができる体制づくりを推進しながら、戦略・戦術の核となるデータの収集および分析等を行う。 【担当課:生涯学習課】	■花のまちづくり事業 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、ひまわり祭り、コスモス祭り、菜の花・桜祭りは中止となり、イベント、物販、展望台の設置等は行わなかったが、播種のみ行った。 ・花フェスタ2021を行い、町内産の花での展示(9回)、メインイベントでは、花に関する絵画展、生け花教室等を行った。 ・花いっぱいコンクールを開催。一般の部18団体、学校の部10団体参加。 【事業費】11,000,000円 花のまちづくり実行委員会交付金					A このまま継続	新型コロナの影響もあり、3大花祭りが中止となりイベント等を行えなかったが多くの方にご来場いただいた。また、初開催となった花フェスタでは、町内産の花のPRができた。花いっぱいコンクールは2年ぶりの開催となったが、コロナの影響で参加団体が減った。今後は、感染対策を十分しながら、引き続き本事業の実施を行っていく。	A このまま継続 5委員	・花のまちづくりにより町を盛り上げていってほしい。 ・イベントはなくとも花が咲き、来場者はコロナに気をつけつつ、思い思いに散策していた。 ・上記以外については担当課による評価及び検証に異論なし。

地方創生関連事業に関する実績検証資料 【 令和 3 年度 】

担当課・外部検証委員の評価 A:このまま継続 B:改善・見直し C:廃止・終了

地域再生計画名	地方創生関連制度名	個別事業の概要	本年度の内容・実績及び事業費 (単位:円)	総事業費 (単位:円)	重要業績評価指標(KPI)			担当課の検証 ① 〔 KPIに関する検証については、 計画申請課が総括 〕		外部検証委員の検証		
					指標	本年度見込値	本年度実績値	評価	KPI・実績に対する見解と今後の方針	評価	主な意見	
購買手法の変化に対応するための「独自モール型ECサイト」を核とした産業支援計画	地方創生推進交付金 (1/2国庫補助)	購買手法の変化に対応するための「独自モール型ECサイト」を核とした産業支援事業のKPIに関する検証 →										
		【「ましこマーケット・クラフト」サイト改修等事業】 WEB陶器市サイトについて、木工・皮革製品等の手仕事商品まで取り扱いを拡大させるため、商品検索等の操作性を高めることで購買率を向上させるため、ECサイトの機能を強化する。 【担当課:観光商工課】	■「ましこマーケット・クラフト」サイト改修等事業 ・検索アプリの変更により、検索機能向上や在庫あり・在庫切れで表示切り替えできる機能追加した。 【事業費】3,000,000円 交付金	13,553,083	①「ましこマーケット」販売手数料 0万円	①133万円	①308万円	A このまま継続	①については、WEB陶器市を2回実施したことにより、本年度見込値を上回ることができた。今後、ECサイトについては、事業内容を精査し検討を進めたい。 ②については、現段階では本年度実績値が捕捉できないため、今回は検証せず。 ③は計画策定のタイミングにより実績値が見込値と同一となっている。 ④野菜の減産は全体的な傾向で、コロナ禍における業務用の需要減少が主因であると推測される。安定的な需要確保のため、ふるさと納税返礼品やネット販売など個人需要の喚起にも取り組んでいく。	A このまま継続 5委員	・担当課による評価及び検証に異論なし。	
		【出店者フォローアップ事業】 過去3回の「益子WEB陶器市」開催から得られたデータから、購入者や人気品目の分析を行い、売上向上のため、出店者向けの勉強会等を実施する。 【担当課:観光商工課】	■出店者フォローアップ事業 ・ECサイトへの作品登録に関して、販売促進に効果的な写真の撮影方法や販売に結びつきやすい商品情報の記載方法についての説明会等を実施した。 【事業費】4,000,000円 交付金		②町内総生産額 538億円 (H29)	②549.0億円 (R1)	②523億円 (R1)	A このまま継続	サイトの訪問者・購入者の分析・検証を行うことができた。引き続き、ECサイトの充実を目指したい。	A このまま継続 5委員	・サイトの訪問者・購入者の分析により、よりECサイトが活発化することを期待する。 ・上記以外については担当課による評価及び検証に異論なし。	
		【ECサイトにおける映像配信によるタウンプロモーション事業】 コロナ禍において有効なタウンプロモーションの施策として、地域資源等の映像を制作し、演出を行う事業地域の魅力を映像で伝えることにより、販売商品の価値を高め、購買意欲の向上に繋げるとともに、本サイトを契機とした新たな属性の観光客誘引を図る。 【担当課:観光商工課】	■ECサイトにおける映像配信によるタウンプロモーション事業 ・新たな属性の観光客を誘引するため、土祭2021において、実施したイベントの映像を編集制作し、配信した。 【事業費】4,552,053円 委託料、交付金		③益子焼総販売額 23.0億円 (R1)	③23.0億円 (R1)	③23.0億円 (R1)	A このまま継続	出店者フォローアップ説明会において、各出店者に向けて、販売データを分析した売り上げアップに関する課題や販売動向等のフィードバックを行えたことから、今後、各出店者ごとに売り上げアップにつながる方策を創意工夫いただけたと考えている。	A このまま継続 5委員	・PRの仕方でも魅力度も上がると思うので、新規観光客の増加に期待する。 ・上記以外については担当課による評価及び検証に異論なし。	
		【益子焼新商品開発事業】 日本と英国において、ECサイト販売等でも目を引くような焼き物の新商品開発を行い、両国での交流企画展を開催する。 【担当課:観光商工課】	■益子焼新商品開発事業 ・プロダクトデザイナーであり、日本民藝館館長の深澤直人氏に協力いただき、益子焼の新商品開発を本町の濱田窯とともに、試作品の制作を行った。 【事業費】1,000,000円 委託料		④市町村別農業算出額 34.0億円 (H30)	④35.3億円 (R2)	④31.4億円 (R2)	A このまま継続	新商品開発に向け、日英両国での展覧会開催に向け、準備を進めてきた。英国の著名デザイナーであるジャスパー・モリソン氏、リーチポタリーとの連絡調整を引き続き円滑に進めて、よりよい展覧会を開催できるよう努めたい。	A このまま継続 5委員	・担当課による評価及び検証に異論なし。	

地方創生関連事業に関する実績検証資料 【 令和 3 年度 】

担当課・外部検証委員の評価 A:このまま継続 B:改善・見直し C:廃止・終了

地域再生計画名	地方創生関連制度名	個別事業の概要	本年度の内容・実績及び事業費 (単位:円)	総事業費 (単位:円)	重要業績評価指標(KPI)			担当課の検証 ① 〔 KPIに関する検証については、 計画申請課が総括 〕		外部検証委員の検証	
					指標	本年度見込値	本年度実績値	評価	KPI・実績に対する見解と今後の方針	評価	主な意見
【前頁に同じ】	【前頁に同じ】	【新商品開発のための人材育成事業】 益子の陶芸家に対する、国内外の優れたアーティスト(工芸作家)による、ワークショップ等とおして陶芸家のレベルアップを図り、新商品開発につなげる。 【担当課:観光商工課】	■新商品開発のための人材育成事業 ・国内陶芸家(アーティスト)3名による事業を実施。町内陶芸家が参考となる講演を行い、その動画も作成することで町内陶芸家の人材育成を図った。 【事業費】1,001,030円 報償費、旅費、消耗品費、通信運搬費、委託料、使用料	【前頁に同じ】	【前頁に同じ】	【前頁に同じ】	【前頁に同じ】	A このまま継続	令和4度については、海外からのアーティストを迎えた事業を実施することで、人材育成を図る。	A このまま継続 5委員	・町の魅力となるような人材育成に期待する。 ・上記以外については担当課による評価及び検証に異論なし。
地域商社を核とした加工拠点整備計画	地方創生拠点整備交付金 (1/2国庫補助)	【益子町地域振興拠点施設(加工施設)整備事業】 地域の特産品であるりんごやなし、ぶどう、ブルーベリーといった多様な果樹や野菜を活用し、民間業者、金融機関、町の出資により設立した地域商社(株式会社カンパニー)を核として、多くの顧客ニーズに対応する高付加価値商品や、保存期間が長く、加工も容易で町のブランドとなる商品の創出と、今後需要が見込まれる一次加工受託商品の製造が可能な食品加工施設を整備することにより、地方創生における課題の解決とその受け皿となる地域商社の経営基盤強化を図る。 【担当課:農政課】	■指定管理運営業務 【事業費】2,750,000円	2,750,000	①本施設整備により新たに製造・開発された商品数 0点 ②本施設整備により製造・開発された商品の販売増加額 0千円 ③本施設整備により新たに雇用した雇用者数 7人	①21点(累計) ②10,768千円 ③13人(累計)	①21点(累計) ②8,171千円 ③13人(累計)	A このまま継続	・コロナ禍により業態変更を迫られている町内飲食店の加工品開発・製造や、消費者の需要の変化に合わせたレトルト食品の開発・製造など、コロナ禍のニーズに合わせた様々な加工を可能にしておき、町内の経済活性化を図った。今後も引き続き、生産者や飲食店と連携を図り新たな加工品開発に取り組んでいきたい。	A このまま継続 5委員	・益子の土産の目玉となるような商品開発に期待する。 ・上記以外については担当課による評価及び検証に異論なし。
益子町 起業支援施設「チャレンジショップ」整備計画	地方創生拠点整備交付金 (1/2国庫補助) および 備品購入は 地方創生推進交付金 (1/2国庫補助)	【益子町 起業支援施設「チャレンジショップ」整備事業】 ・最初から独立店舗での開業が難しい事業者に対し、町所有の建物を改修し、低額な家賃で2年間貸し出すことにより、起業・経営ノウハウを習得し、貸借期間終了後に町内空き店舗等にて独立開業する事業者を育成し、空き店舗の活用、商店街の活性化、事業者の定住を図る。 【担当課:観光商工課】	■施設改修工事 ・チャレンジショップの改修・整備を実施した。 【事業費】16,962,000円 工事請負費 ■施設改修工事監理業務 チャレンジショップの施設改修工事の監理業務を実施した。 【事業費】653,400円 委託料 ■業務用オープン設置 チャレンジショップの設備としてオープンを導入することにより、多業種対応する店舗を整備した。 【事業費】995,500円 備品購入費	18,610,900	①本施設整備・稼働後の空き店舗の年間利用件数 0件 ②本事業利用者の起業支援補助金利用件数 0件 ③本施設利用者の町内での独立開業件数 0件	①2件(累計) ②1件(累計) ③0件(累計)	①1件 ②0件 ③0件	A このまま継続	①については、施設改修工事の仕様変更により国との協議が必要となったことで、工期が延長となった。そのため施設のオープンが年度末になったこと、またコロナ禍による新規起業の抑制等の影響が考えられる。 ②については、チャレンジショップの利用者が地域おこし協力隊の退任者であり、地域おこし協力隊の起業に関する経費補助制度を令和4年度に活用予定であるため、0件であった。 ③については、本施設の供用開始が令和3年度3月末であり、2年間育成後独立開業を目指すものとなるので、0件であった。	A このまま継続 5委員	・チャレンジショップでの試みを足がかりに、多くの起業家が誕生することに期待する。 ・上記以外については担当課による評価及び検証に異論なし。